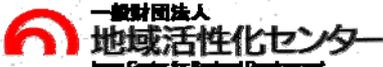


地方創生人材 シンポジウムin北九州

平成29年1月



一般財団法人
地域活性化センター
Japan Center for Regional Development

東京都中央区日本橋2-3-4
日本橋7°サビル13F
03-5202- 6133
<http://www.jcrd.jp/>
Facebookページ「地域づくりの現場なう！」

一般財団法人 地域活性化センターについて

Japan Center for Regional Development (JCRD)

設立：1985年 理事長：椎川 忍 職員：67名 (平成28年4月1日現在)

| | | |
|------------|----------------------|---|
| 事業の 三本柱 | 1 情報提供・ 調査・研究 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくりに関する情報を機関誌、事例集、HP、Facebookなどにより提供 ・各種調査研究(アンテナショップ現状調査、地域おこし協力隊、地域の人口・経済分析) ・人口・地域経済研究室設置(H28年度新規) など |
| | 2 ひとづくり・ 研修・交流 | <ul style="list-style-type: none"> ・全国地域リーダー養成塾、地域づくり人材養成塾(地方公共団体等からの研修生受入) ・土日集中セミナー、地方創生実践塾、地方創生フォーラムなど ・地方創生カレッジ創設への関与(H28年度新規) など |
| | 3 まちづくりなど への助成・支援 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし及び地域イベントへの支援(ふるさとイベント大賞など) ・移住・定住の推進などに向けた助成・伴走支援 ・地域づくり団体への支援(地域づくり団体全国研修交流会、コーディネーター研修会) など |

未来構想

ひとを育て、コミュニティを再生し、
地域を輝かせるセンターへ
—「地域力創造大学校」をめざして—

3つの物語

1. 「新しい知と方法」を生み出す
2. 「現場主義」～地域とともに進化する
3. 「研修」から「アクティブ・ラーニング」へ

一般社団法人 移住・交流推進機構 (JOIN)

| | | |
|--|---|---|
| <p>1 情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・HP運営「ニッポン移住交流ナビ」 ・イベント開催「移住・交流 & 地域おこしフェア」 | <p>2. 会員のマッチング支援 (自治体×企業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員交流会(セミナー)開催 ・法人会員専業プレゼン | <p>3. 移住・交流に関する支援 業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊サポートデスク ・移住・交流に関する調査 |
|--|---|---|

地域おこし協力隊について

◆地域おこし協力隊とは？

地域へ貢献したいと望む都市住民を、市町村が受け入れ「地域おこし協力隊」として委嘱。

隊員は、一定期間、地域に居住し、「地域力の維持・強化に資する活動」を行い、その地域への定住・定着を図りながら、地域おこしに貢献。



地域おこし協力隊
日本を元気にする60人の挑戦

≪平成27年度「地域おこし協力隊」≫

※（ ）は平成26年度

○ 隊員数：2,625名 (1,511名)

○ 受入自治体数：673自治体

(444自治体)

※ 隊員のうち76.1%は20、30歳代。

【総務省：H28.3.18 報道資料より】



【編者】
横川 忍 / 小田切 雅美 / 平井 太郎
一般財団法人地域活性化センター
一般社団法人移住・交流推進機構

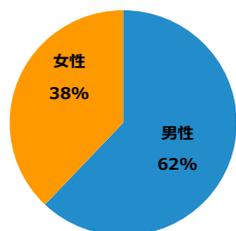
『地域おこし協力隊』調査

(一社) 移住・交流推進機構 (JOIN) 実施



○ 調査期間：平成26年9～10月

【男女割合】



【応募した理由】

1位 地域の活性化の役に立ちたい (62%)

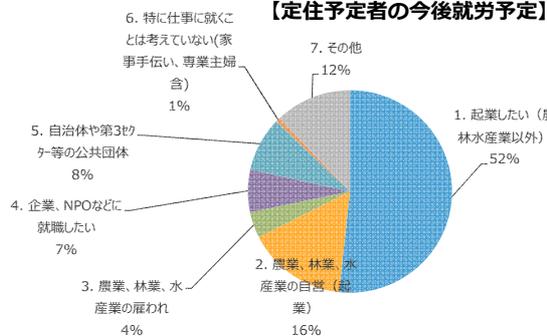
2位 自分の能力や経験が活かせる (58%)

3位 活動内容がおもしろそう (51%)

【任期終了後 定住する予定】



【定住予定者の今後就労予定】



『移住希望者』調査

(一社) 移住・交流推進機構 JOIN実施

第1回 移住するなら何県がいい？

○調査期間：平成27年7月

移住するなら何県がいい？

1位はダントツ長野県！2位は沖縄県！
3位集団には岡山県、北海道、福岡県、静岡県。

移住・交流推進機構 (JOIN) は移住についてのWEBアンケート「移住するなら何県がいい？」を実施した。ニッポン移住交流ナビ(<http://www.join.jp>)上での投票方式で、期間は2015年7月16日～7月31日、2,248名の回答が得られた。

1. 移住するなら何県がいい？1位は長野県！

1位 長野県 59票
2位 沖縄県 17票
3位※ 岡山県 (12票)、北海道(10票)、福岡県(10票)、静岡県(9票)

※3位以降には有意な差が認められなかったため3位集団とした。

2. 移住するなら1ターン？

希望する移住の仕方について聞いたところ、往んだことあるか1回まで(50%)とほぼ、再来訪も含めての再来訪(1ターン)31票(13%)を大きく上回った。1ターン希望者であることが明らかになった。

1位 長野県

2位 沖縄県

3位 岡山県

北海道

福岡県

静岡県

59人(全体の25%)が移住するなら長野県が良いと答えた42人であり、地方に居住している方からも半数以上の移住先については現在の居住地より高票(高票)票数の存在の居住地は都市(1票)、どちらかという地方(2票)、どちらかという地方(50票)が全体

* 3位集団には有意な差が見られなかった

第2回 移住の際気になることは？

○調査期間：平成27年10～11月

移住に際して気になることは？

一番の気掛かりは「仕事」！

移住・交流推進機構 (JOIN) は移住についてのWEBアンケート「移住に際して気になることは？」を実施した。ニッポン移住交流ナビ(<http://www.join.jp>)上での投票方式で、期間は2015年10月20日～11月6日、77名から220件の回答が得られた。回答者は男性39名、女性29名、性別未記入9名。(下記12の選択項目から1名あたり最大3件を回答)

1. 一番の気掛かりは「仕事」

| | |
|-------------|-----|
| 仕事 | 75% |
| 住まい | 45% |
| 生活コスト | 40% |
| 近所づきあい・行事参加 | 35% |
| 家族・友人の存在 | 30% |
| 医療・福祉 | 25% |
| 恋愛・結婚(出会い) | 20% |
| 職業・収入 | 15% |
| 職業・収入(出会い) | 10% |
| 交通(車の必要性) | 10% |
| 子育て・教育 | 10% |
| 買い物 | 10% |
| 食事 | 10% |

気になることの1位は仕事で、回答者の75%以上であることが改めて示された。続いて、近所づきあい(27%)、家族等の存在(23%)が

2. 男性は人間関係、女性は生活

「近所づきあい・行事参加」は男性の33%、女性の31%(女性は10%)が気になっており、一方、女性が気になっていたのは「住まい」(女性29%)、「医療・福祉」(女性29%)、「交通(車の必要性)」(女性29%)、男性は31%、31%(男性8%)、24%(男性8%)であった。女性はどちら

人口戦略づくり

◆人口推移及び高齢化率:〇〇地区の場合

〇2016年
人口 760人・高齢化率 40%

↓

《《現状推移》》

〇2046年
人口 315人・高齢化率 53%

《《シミュレーション》》

4歳以下子連れ30代前半夫婦
毎年3組呼び込むことができたなら

〇2046年
人口 670人・高齢化率 25%

| 年 | 2011 | 2016 | 2021 | 2026 | 2031 | 2036 | 2041 | 2046 |
|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 人口 | 846 | 760 | 684 | 610 | 532 | 452 | 379 | 315 |
| 高齢化率 | 39% | 40% | 45% | 49% | 53% | 55% | 54% | 53% |

| 年 | 2011 | 2016 | 2021 | 2026 | 2031 | 2036 | 2041 | 2046 |
|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 人口 | 846 | 760 | 737 | 736 | 729 | 711 | 686 | 670 |
| 高齢化率 | 39% | 40% | 42% | 41% | 39% | 35% | 30% | 25% |

地方創生人材の育成に向けて

(1) 全国地域リーダー養成塾 (28年目)

斬新かつ大胆な発想のできる地域リーダーを養成するため、地方公共団体職員などを対象として、実践を重視した研修を実施。地域づくりに精通した講師陣の講義・ゼミ、国内の先進地の現地調査、修了レポート作成などを行う。

(2) 地域づくり人材養成塾 (3年目)

地方公共団体からの実務研修生受入制度を「人材養成塾」と位置付け、全国に通用する地域づくりプランナーを養成。研究者、実践者による講義のほか、国内外の調査研究、自治大学校等のコース受講、民間団体等へのインターン派遣などを実施。

(3) 土日集中セミナー (3年目)

地域活性化の成功モデルを構築した複数の講師により、成功の秘訣や地域の価値創造・課題解決のためのヒントを伝授する土日2日間の集中セミナーを開催。

(4) 地方創生実践塾 (12年目)

地域活性化の実践的なノウハウの取得を目指して、特色ある地域づくりの先進地において、経験豊かな講師の指導の下、ワークショップ形式の研修及びフォーラムを開催。